

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 1 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25360028

研究課題名(和文) 東南アジアのインドシナ半島諸国における地域政策形成の比較研究

研究課題名(英文) A comparative study on creating regional policies in Continental Southeast Asian nations

研究代表者

生田 真人 (IKUTA, Masato)

立命館大学・文学部・教授

研究者番号：40137021

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：インドシナ半島諸国の地域格差の是正を主目的とする地域政策をみる際には、タイとその他の諸国とを分けてみた方が良いだろう。タイは産業政策と一体化した地域政策が以前から実施されてきた。その他の諸国は、産業政策と明確に区別される独自の政策体系としての地域政策はまだ充分には確立していない。それらの諸国では国民統合の実現と経済・産業政策の確立などのために、独自の政策としての地域政策を実施できる段階ではない。ミャンマーのように国民統合の観点から首都機能の移転による空間政策が重要な役割を果たす国もある。ベトナム、カンボジアやラオスでは、産業政策、空間政策と地域政策が一体化して推進されている。

研究成果の概要(英文)：It would be identified that there are significant difference between Thailand and the other countries, when we consider regional policies that have distinct purpose of reducing regional difference in continental Southeast Asian countries. The government of Thailand has been carrying out the regional policy that is partly integrated to industrial policy. The other countries have not realized until today their regional policies that can be apparently distinguished from industrial and spatial policies. These countries still does not have their political and economic conditions that can create regional policy because these are now trying to fulfill national unity and establishing the economic and industrial policies. In Myanmar, spatial policy has an important role with moving the capital from Yangon to Nay Pyi Taw to establish national unity. Regional policies are integrated to industrial and spatial policies in Vietnam, Cambodia, and Laos.

研究分野：経済地理学

キーワード：地域政策 地域格差 産業政策 空間政策 インドシナ半島 東南アジア

### 1. 研究開始当初の背景

東南アジアでは現在、大きな地域変化が継続している。そして、東南アジアのインドシナ半島の諸国で拡大メコン圏の形成が進展すると同時に、ASEAN経済共同体が2015年末に創設されるなど、地域統合への取り組みが進んでいる。国際的にも注目されるこうした地域統合は、中国およびインドという2つの急成長する人口大国の中間に位置する地域の対応である。インドシナ半島の国々に対しては、中国沿岸地域の労働賃金の上昇などのために近年、多国籍企業の直接投資が拡大するようになった。中国の急速な賃金上昇が、多国籍企業の立地戦略を変更させている。多国籍企業の一部はかつて東南アジアに立地していたけれども、1990年代以降になると中国へと移っていった。その立地戦略の見直しが進行しており、中国プラスワン戦略等が採用されつつある。本研究は、こうした地域状況下でのインドシナ半島諸国の地域政策を比較研究しようとするものである。

### 2. 研究の目的

この研究の主な目的は、インドシナ半島の国々の地域政策の形成を比較考察することである。各国は、タイを除くとイギリスやフランスの植民地となり、独立後も国内の政治と経済は東西冷戦の影響やあるいは民族間対立の影響を受けて複雑な経緯をたどった。このような経緯から、国内開発の動向は、東南アジアの島嶼部の国々に比べてかなり後れをとった。東南アジアの地域統合は、島嶼部の国々が主導して推進されてきた。このため東南アジアの大陸部の国々は、国内整備の進展と国際的レベルでの地域統合が同時期に進展するという複雑な事態を迎えることになった。こうした複雑な政治経済動向の下にあるインドシナ半島諸国の国際的・地域統合の進展と、各国内の地域整備を相互に連動させながら研究する。

### 3. 研究の方法

この研究を推進するための方法としては、現地調査を重視した。タイに加えてベトナムやカンボジア、そしてミャンマーなどの調査を実施した。そしてまたタイの東北部や北西部のミャンマーとの国境地域などの周辺地域についても実態調査を実施し、現地の地域状況の把握に努めた。これらは、マレーシア人地理学者がいたことによってようやく実現した。本研究は、カナダ人とマレーシア人研究者の3名による小規模な国際的共同研究であるが、国際的共同研究の優位性がいかに発揮されたと思っている。

研究の方向に関するもう一つの特徴は経済地理学の研究方法の変化を再検討し、今回の研究に反映させたことである。日本人の経済地理学者が構築した地域構造論の

応用は充分にはできなかつたけれども、それに代わって近年の英語圏の経済地理学の方法論の変化を再検討し、併せてD.ハーヴェイの地理学方法論も検討した。

### 4. 研究成果

#### (1)はじめに

東南アジア諸国は現在、隣接する中国とインドの経済成長を受けて大きく変貌しつつある。この変化は、2015年末に発足したASEAN経済共同体の創設に典型的に現れている。東南アジア諸国はこの共同体に続いて、ASEAN経済共同体を2020年に発足させるよう準備を進めている。共同体の創設は、隣接する2大国の経済成長に対する対応である。こうした中で東南アジア諸国の中でも大陸部は、島嶼部の諸国とは異なる変化が進行している。それは中国をも巻き込んだ拡大メコン圏の形成である。

インドシナ半島諸国の地域政策を比較検討するためには、各国の国民統合の状態や産業開発政策・国際連携の動向などを総合的にみる必要がある。このことを正確に行うためには、関係論的経済地理学の展開など現在の経済地理学の方法論的論議を踏まえつつ、個人や企業に注目する社会のミクロ過程と地域社会・国家・国際連携を含むマクロ過程の相互規定的な連関等を総合的に考察すべきだろう。それは、国民統合が充分でないインドシナ半島諸国を考察する時にとりわけ重要である。

したがってまず、インドシナ半島に関する実証研究に先立って方法論的な検討が必要であるが、用語について1点確認しておきたい。この研究は各国の地域政策に関する比較研究であるが、地域政策とは国内に存在する地域間の格差を是正するための政策であり、産業活動等の再配置等を主体とする。これと類似の概念に国土政策があるが、国土政策は、土地利用計画や道路等の基盤整備などの国土整備にかかわる政策である。日本では主に国土交通省が所管している。国土交通省の国土政策の英語表記はSpatial Policyであり、東南アジア諸国においても国土整備に関わってはSpatial PolicyやあるいはSpatial Planningと表現されている。Spatial Policyについては西欧諸国の計画論でEUの形成や新自由主義的な政策運営に対応して学会等で活発に議論されている。本研究は東南アジアのインドシナ半島に関するものであるが、これらの国々においてもSpatial Policyという表現を使用している。そこで本研究では、国土政策という用語の代わりに、それと同じ意味においてSpatial Policyの和訳である空間政策と表現したい。

#### (2)ミクロの視点とマクロの考察

近年の欧米諸国では、進化経済地理学や関係論的経済地理学などの新たな着眼点を持った経済地理学の拡大が著しい。これはひと

つには、他の社会科学とりわけ経済学との対抗上、地域や空間をめぐる考察の際に地理学と密接に関連して成長してきた経済地理学の独自性を強調する必要があるという背景がある。この時の論点の1つは経済現象のミクロ的視点とマクロ的視点の関係に関する考察である。関係論的経済地理学はネットワーク論を重視しているが、ネットワーク論の見方が重視されるのもミクロとマクロの現象を関連させて考えようとする時に必要となってくるからだろう。さらに進化経済地理学という創発性の概念もまた、ミクロとマクロ的現象を関連づけようとする時に発生してくる。

インドシナ半島の国々を見る際にはミクロとマクロの関係性という視点が重要である。というのは、これらの国々では国民統合がまだ充分ではなく、分離独立の傾向が強かったが、国全体としてみると経済成長の経路に入ろうとしている。これらの点については、D.ハーヴェイの空間論も含めて巻末の発表論文を参照されたい。

### (3) 拡大メコン圏と国境地帯の集積

インドシナ半島全域における国際的な産業基盤の整備すなわち拡大メコン圏の形成は、アジア開発銀行が主導して1992年からすすめられてきたが、1997年のアジアの金融危機等によりあまり進展してこなかった。しかし中国の内陸部開発とも連動すること等によって次第に進展し、近年注目されるようになってきた。ただこの地域統合の経緯をたどるならば、1950年代まで遡ることができる。国連が主導して1957年に、メコン川の水資源の国際開発に関するメコン委員会が設置された。これ以降さまざまな組織が作られて、東南アジアを代表する国際河川の共同開発が計画されてきた。近年急速に進展しつつある拡大メコン圏の形成も長い歴史的経緯があることを忘れてはならない。

こうした各国の産業政策の1つが、国境を利用した産業と雇用の拡大策である。タイの国境地帯の開発は、2000年代初頭のタクシン政権下で開始された。ミャンマーとタイの国境地帯のタイ側(メーソット)に縫製工場が作られ、ミャンマー人が就労している。アメリカのミャンマーに対する経済制裁が契機となって縫製工場が拡大したようだが、ミャンマー側に工場が立地しないのは、ミャンマー政府の輸出入に関する規制等が厳しいからであるという。タイでは2014年に軍部によるクーデターが発生し、軍部が政権を握った。この軍部が、国内の地域間格差を是正するためとしてカンボジアやラオスなどとの国境地帯に複数の経済特区を建設する方針を2015年に明らかにした。この発表は唐突に見えるが、タイ工業団地公社(IEAT)が以前から計画していたものである。周辺国はタイのこのような国境地帯の集積形成策はASEAN経済共同体の精神に反するとして反発

している。タイにはすでに300~400万人に達する労働者が周辺国から流れこんでいるというが、この他にもミャンマー国内のタイに隣接する諸州における紛争を避けてタイに流入している難民等もいる。これらの人々の労働と生活、そして地域経済の動向を見る際には、ミクロ視点が効果的である。

本研究の研究協力者のLee Boong Thongの調査報告によれば、国境経済をめぐる状況は国によって大きく異なる。ベトナム北部の中国との国境地帯のベトナム側には、4カ所の国境と経済地区が創設されて、国境をまたぐ経済活動が活発化している。経済地区には外資系企業のみならず中国系の企業の投資もなされている。中国の主要な衣料品メーカーや食品加工業、機械組み立て工場なども立地しつつある。また国境を超える貿易も拡大している。それらの中でも沿海部でトンキン湾に面する国境の町モンカイでは、労働者の流入による都市化が進行している。その付近には世界遺産もあり、中国人観光客の流入もある。それに対して北部タイでは中国との交易は拡大していない。北部タイは中国とは直接国境を接しておらず、その間にラオスとミャンマーがある。これらの諸国ではまだ道路整備の水準が低く、道路交通の拡大が期待できないようだ。

### (4) 地域政策と空間政策

タイは、首都バンコクへの人口と産業経済の集中が著しいが、他方で地域間の格差を是正しようとする地域政策が実行されてきた。それは主に投資委員会(BOI)による政策であり、外国からの直接投資をバンコク以外の地方圏に導入するために、工業団地等が地方の各県で整理された。しかしながら、実際の外資系企業の進出はバンコクとその周辺が中心であり、遠く離れた地方への外国企業の進出が多くなかった。BOIが設定したゾーン3(首都圏以外)に対しては1990年代に入ると投資は拡大したが、外資系企業は相対的に首都圏に近い地域に集中している。

タイ北部に注目すると、中国との関係が注目される。タイ北部の中心都市チェンマイには多数の中国人観光客が来るようになった。チェンマイはかつてアジアの金融危機以降には欧米系の若者たちの導入を図り、観光拠点として経済の立て直しを図った。現在は、中国人観光客の増加が目立っている。北部タイの状況は、中国とも国境を接するベトナム北部とは異なるようだ。ベトナム北部では国境越える交易が地域開発に貢献しているようだが、北部タイは観光が地域経済に寄与しているようだ。ミャンマーやラオスと隣接する北部タイは、かつては大麻等の麻薬栽培で知られた貧困地域であるが、今日ではお茶のプランテーションなどが進展してきた。しかし、山岳地帯は貧困のままである。

タイは、冒頭で述べた国土の基盤整備を主目的とする空間政策も実施されてきた。しか

し、首都圏対地方圏という地域間の対立が政治面にも反映し、軍部が介入する複雑な政治状況にある。首都圏対その他の地方圏の対立とは、具体的には都市中間層と農民を中心とする低所得層の政治システムを介した対立である。低所得層は首都圏にも、そして都市中間層は地方都市にもおり、対立の構図は単純ではない。だが国民統合との関係からみると、地域間の格差を是正する地域政策が喫緊の課題となっている。都市中間層と農民の生活レベルを比較する際も平均所得などのマクロな数値のみでなく、ミクロな生活実態を把握して記述することによってより深い理解が得られる。

ベトナムでは、空間政策は実施されてきたけれども、地域格差の是正を目的とする地域政策が十分に行われてきた訳ではない。1970年代に南北ベトナムが統一されて以降、社会主義に基づく国土の統一的管理が進展した。そしてその後の市場経済の導入による制度改革が進展したが、この間に南部の拠点都市ホーチミンと首都ハノイを中心とする空間政策が実施されてきた。また、新たな農業開発のために都市から農村への人口移動を促すなど、社会主義的な空間政策が実施された。国土の統一的管理が重要な政策課題であり、地域政策を実施する体制ではなかった。外資系企業を導入した当初は、南ベトナムの首都であったホーチミンシティがこの国の経済成長を牽引した。しかし2000年代に入って国の北部に位置する首都ハノイの整備が一層すすめられてきた。

カンボジアはインドシナ半島の南部に位置し、その首都プノンペンが拡大メコン圏における南部回廊の拠点である。プノンペンの市街地形成に当たっては、かつての植民地時代にフランス人の都市計画家が活躍した。長い内戦等の混乱の後には外資導入策を開始したが、2008年の世界金融危機の以降には、外資のみではなく国内産業にも注目するようになった。国内農業の開発余地が大きいことから、農業開発も重視されている。南部の港湾拠点シハヌークビルには6カ所のSEZが設定されている。

ラオスの地域開発は、2000年代に入って進展した。開発の中心は首都のビエンチャンであるが、ラオス南部の開発計画も進展した。サワン・セノ経済特別区やデンサワン国境貿易区の開発がなされ、タイ・カンボジア・ベトナムと隣接する地域の開発の三角地帯が次第に変貌しつつある。ベトナムからの投資が多いようだ。

ミャンマーでは、空間政策の範疇に含まれる首都機能移転に関連する諸課題が大きい。新首都ネピドーへのヤンゴンからの移転は2006年であるが、複数の目的を持って首都機能が移転された。首都移転の目的の第1には少数民族対策と国民統合の実現があり、第2に安全保障上の観点、そして第3にヤンゴンの過剰都市化への対応がある。ヤンゴンから

の首都機能の移転は、国防上の観点指摘されているが、移転の理由は公表されていない。首都移転の後にやがて2012年に経済制裁が解除されて外資導入が始まった。ヤンゴン南部には現在、日系企業も多く進出するティワラ経済特区が建設されつつあり、外資導入策は新たな段階を迎えている。

#### (5) 考察と結論

インドシナ半島では中国や日本を含む国際連携の拡大と各国の産業化によって国内の地域経済が大きく再編されつつある。拡大メコン圏の形成は、道路・電力の整備などによって各国の経済成長が促進されると判断される側面から推進される。中国の経済発展とより一層の関与によって半島北部が変化している。アジア開発銀行や中国主導のアジアインフラ投資銀行などの異なる国際組織がこの地域の開発に関与しているが、産業基盤の整備は統合的に推進されるべきだろう。そして各国の外資導入政策が進展するとともに、経済の発展段階の相違と国境を前提にした国境経済の拡大が続いている。国境を利用した産業開発は、東南アジアに経済共同体が創出されて一層進展するだろう。

インドシナ半島の諸国の地域政策をみる際には、タイとその他の諸国とを分けてみた方が良い。タイは産業政策とも一体化した地域政策が以前から実施されてきた。産業化の進展は都市化を促す。地方都市の雇用拡大と産業化の推進などによる地域間格差の是正を目的とする独自体系としての地域政策の構築は容易ではない。インドシナ半島の諸国は、産業政策と明確に区別される独自の政策体系としての地域政策はまだ充分には確立していない。社会主義から資本主義への体制移行に関連する諸課題への対応や国民統合の実現と経済・産業政策の確立などのために、独自の地域政策を実施できる段階にはなっていないようだ。しかし、国民統合と経済成長は主要な課題であり、例えばミャンマーのように国民統合の観点から首都機能の移転などによる空間政策が重要であり、実施されている。ベトナムも国民統合の実現が重要な政策課題となっている。カンボジアやラオスをみると、地域政策は、産業政策や空間政策と一体化しているといえよう。これらの諸国でも国際的レベルの地域統合も同時に進行しており、事態は複雑に変化しつつある。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

(1) 生田真人「経済地理学の展開とD.ハーヴェイの空間概念 インドシナ半島の空間性の理解に向けて」立命館文学、査読無、645、2016、25-44。

(2)David Edginton & Roger Hayter.  
"Globalization" and regional  
headquarters: Japanese electronics firms  
in the ASEAN region, *Annals of the  
Association of American Geographers*,  
Refereed, 103-3, 2013, 647-668.

〔学会発表〕(計2件)

(1)生田真人、A consideration on tourism  
developments in Thailand and Indonesia  
with special reference to regional  
structure theory by Japanese geographers、  
2013年京都国際地理学会議、2013年8月4  
日~2013年8月9日、国立京都国際会館(京  
都府京都市)

(2)Lee Boon Thong. Urban infrastructural  
sustainability and mobility, Panel  
discussion at the BMW i3 Start of  
Communication Meeting, 29 July-31 July,  
2013, Beijing(China).

〔図書〕(計2件)

(1)生田真人「都市の拡大と地域構造の再編」  
(菊池俊夫・小田宏信編『世界地誌シリーズ  
7 東南アジア・オセアニア』、朝倉書店)  
2014、168(75-85)。

(2)生田真人「第5章インドネシア」,  
「第7章マレーシア・シンガポール」,  
「第8章タイ」  
(寺阪昭信・伊東理編『図説 アジア・オ  
セアニアの都市と観光』、古今書院)  
2013、139(59 66、79 96)。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者  
生田 真人 (IKUTA, Masato)  
立命館大学・文学部・教授  
研究者番号：40137021

(2)研究分担者  
( )

研究者番号：

(3)連携研究者  
( )

研究者番号：